

# 四 半 期 報 告 書

(第70期第3四半期)

自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日

**日 本 研 紙 株 式 会 社**

(E01168)

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況 .....	4
2 事業等のリスク .....	5
3 経営上の重要な契約等 .....	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
第3 設備の状況 .....	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) ライツプランの内容 .....	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(6) 大株主の状況 .....	7
(7) 議決権の状況 .....	8
2 株価の推移 .....	8
3 役員の状況 .....	8
第5 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2 その他 .....	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	日本研紙株式会社
【英訳名】	NIHON KENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇田 吉孝
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06（6536）3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06（6536）3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間	第69期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高（千円）	3,015,997	3,072,377	1,029,266	962,049	4,029,455
経常利益（千円）	297,834	243,623	156,303	58,892	358,438
四半期（当期）純利益（千円）	108,090	116,828	95,595	33,720	146,062
純資産額（千円）	—	—	1,725,689	1,810,831	1,768,464
総資産額（千円）	—	—	4,641,636	5,045,032	4,541,096
1株当たり純資産額（円）	—	—	163.39	170.54	167.47
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	10.57	11.43	9.35	3.30	14.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	36.0	34.6	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	358,240	△7,877	—	—	470,930
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△7,839	△300,648	—	—	△14,336
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△113,912	418,286	—	—	△265,527
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	991,445	1,013,096	943,954
従業員数（人）	—	—	173	174	171

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	174 (32)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	140 (32)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは研磨材製商品の製造販売事業の単一セグメントであるため、生産、販売及び仕入の状況につきましては品種ごとに掲載しております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を品種ごとに示すと次のとおりであります。

品 種	金額（千円）	前年同四半期比（%）
研磨材製品	1,015,782	—
合計	1,015,782	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品種ごとに示すと次のとおりであります。

品 種	金額（千円）	前年同四半期比（%）
研磨材製品	872,127	—
研磨材関連商品	89,921	—
合計	962,049	—

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (4) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を品種ごとに示すと次のとおりであります。

品 種	金額（千円）	前年同四半期比（%）
研磨材製品	72,610	—
合計	72,610	—

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部（基材処理、裁断選別等）及び生産の一部（当社規格に基づく製品・半製品）を外注に依存しております。当第3四半期連結会計期間における外注実績を品種ごとに示すと次のとおりであります。

品 種	金額（千円）	前年同四半期比（%）
研磨材製品	108,741	—
合計	108,741	—

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日～平成23年9月30日）におけるわが国を取り巻く世界経済は、米国経済回復の遅れや主として南欧ユーロ諸国の財政赤字問題に端を発した欧州金融市場の混乱、インフレ警戒による金融引締めによる新興国経済の減速等世界景気の先行きに関する不透明感が急速にまじってきました。

国内経済は、東日本大震災までの緩やかな回復、その後の震災等による各種生産部品製造網の切断による生産や消費の停滞をへて、秋口から自動車を中心とした各種部品のサプライチェーンの回復にともなう生産活動復調の兆しが出てまいりました。しかしながら、海外金融不安を受けての円高が史上最高水準且つ長期間にわたり進行し、震災復興需要以外は弱い内需をカバーしてきた海外向け輸出環境が悪化してまいりました。

このような状況下、当社グループの国内販売につきましては、各需要先においても円高進行による輸出環境の悪化影響が表れ販売復調の勢いが薄れてまいりました。

海外につきましては、インドネシア等は好調を維持しましたが、中国市場においては楽器市場向け等は堅調でありましたものの、市場競争の激化により伸び率が鈍化してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は962百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は70百万円（前年同期比61.0%減）、経常利益は58百万円（前年同期比62.3%減）、四半期純利益は33百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,654百万円（前連結会計年度末3,419百万円）となり、前連結会計年度末と比べて235百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が69百万円、受取手形及び売掛金が51百万円それぞれ増加したことによります。

#### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,390百万円（前連結会計年度末1,121百万円）となり、前連結会計年度末と比べて268百万円の増加となりました。これは主に、中国に設立した子会社による固定資産の取得によるものであります。

#### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,004百万円（前連結会計年度末1,838百万円）となり、前連結会計年度末と比べて166百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が59百万円、短期借入金が131百万円増加したことによります。

#### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1,229百万円（前連結会計年度末934百万円）となり、前連結会計年度末と比べて295百万円の増加となりました。これは主に社債が485百万円増加した一方、長期借入金が195百万円減少したことによります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,810百万円（前連結会計年度末1,768百万円）となり、前連結会計年度末と比べて42百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が65百万円増加したことによります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ、各活動により34百万円減少し1,013百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は38百万円（前年同期は72百万円の獲得）となりました。これは主として売上債権の減少額87百万円から、法人税等の支払額77百万円を減算したことによります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は121百万円（前年同期は0百万円の使用）となりました。これは主として新たに新設した中国子会社による固定資産の取得によるものであります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は82百万円（前年同期は165百万円の使用）となりました。これは主として社債の発行による収入97百万円ならびに短期借入金の増加額80百万円から長期借入金の返済による支出70百万円を減算したことによります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【設備の状況】

### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	主要な事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
常州日研磨料有限公司	中国 江蘇省 常州市	研磨布紙等の製造	統轄設備 製造設備	819,000	115,074	自己資金 社債発行資金等	平成23年 7月	平成24年 12月



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	10,246,500	10,246,500	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	10,246,500	—	512,325	—	56,182

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 21,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,167,000	10,167	同上
単元未満株式	普通株式 58,500	—	同上
発行済株式総数	10,246,500	—	—
総株主の議決権	—	10,167	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権3個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式931株が含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江二丁目12番9号	21,000	—	21,000	0.20
計	—	21,000	—	21,000	0.20

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	139	174	158	153	147	148	150	145	148
最低（円）	130	130	120	137	140	140	145	127	135

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部によるものであります。

### 3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,013,096	943,954
受取手形及び売掛金	1,009,716	957,822
商品及び製品	195,353	146,661
仕掛品	772,240	801,477
原材料及び貯蔵品	584,394	505,155
繰延税金資産	43,796	38,146
その他	36,874	26,894
貸倒引当金	△696	△843
流動資産合計	3,654,775	3,419,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	166,185	172,782
機械装置及び運搬具（純額）	86,507	98,649
土地	409,045	409,045
リース資産（純額）	2,971	3,929
建設仮勘定	116,730	2,724
その他（純額）	11,161	8,526
有形固定資産合計	※ 792,602	※ 695,658
無形固定資産	177,117	11,905
投資その他の資産		
投資有価証券	298,051	301,537
繰延税金資産	60,791	66,503
その他	64,514	49,385
貸倒引当金	△2,821	△3,164
投資その他の資産合計	420,535	414,262
固定資産合計	1,390,256	1,121,826
資産合計	5,045,032	4,541,096

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	800,173	740,776
1年内償還予定の社債	110,000	40,000
短期借入金	885,285	753,991
リース債務	1,279	958
未払法人税等	2,826	145,723
賞与引当金	55,449	17,871
役員賞与引当金	9,000	—
その他	140,465	139,112
流動負債合計	2,004,478	1,838,435
固定負債		
社債	635,000	150,000
長期借入金	314,840	510,410
リース債務	1,692	2,971
役員退職慰労引当金	106,152	97,647
退職給付引当金	155,469	160,266
環境対策引当金	3,571	—
その他	12,997	12,900
固定負債合計	1,229,722	934,196
負債合計	3,234,201	2,772,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	1,196,179	1,130,478
自己株式	△4,687	△4,529
株主資本合計	1,759,998	1,694,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,601	27,910
為替換算調整勘定	△51,857	△9,851
評価・換算差額等合計	△16,255	18,059
少数株主持分	67,088	55,948
純資産合計	1,810,831	1,768,464
負債純資産合計	5,045,032	4,541,096

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,015,997	3,072,377
売上原価	※1 1,992,815	2,112,907
売上総利益	1,023,182	959,470
販売費及び一般管理費	※2 672,365	※2 676,148
営業利益	350,816	283,321
営業外収益		
受取利息	639	462
受取配当金	3,043	3,286
為替差益	—	462
その他	601	1,352
営業外収益合計	4,284	5,563
営業外費用		
支払利息	24,492	20,437
手形売却損	118	—
固定資産除却損	520	200
為替差損	31,794	—
社債発行費	—	15,753
支払手数料	—	7,047
その他	340	1,822
営業外費用合計	57,266	45,261
経常利益	297,834	243,623
特別損失		
投資有価証券評価損	—	16,632
減損損失	72,782	—
環境対策引当金繰入額	—	3,571
特別損失合計	72,782	20,203
税金等調整前四半期純利益	225,052	223,420
法人税、住民税及び事業税	144,335	88,550
法人税等調整額	△43,309	5,684
法人税等合計	101,025	94,234
少数株主損益調整前四半期純利益	—	129,185
少数株主利益	15,935	12,356
四半期純利益	108,090	116,828

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,029,266	962,049
売上原価	※1 628,429	665,852
売上総利益	400,836	296,196
販売費及び一般管理費	※2 220,358	※2 225,759
営業利益	180,478	70,436
営業外収益		
受取利息	159	175
その他	141	330
営業外収益合計	301	505
営業外費用		
支払利息	7,601	7,151
為替差損	16,757	1,049
固定資産除却損	10	200
社債発行費	—	2,259
その他	106	1,387
営業外費用合計	24,476	12,049
経常利益	156,303	58,892
特別損失		
投資有価証券評価損	—	222
特別損失合計	—	222
税金等調整前四半期純利益	156,303	58,670
法人税、住民税及び事業税	60,755	14,829
法人税等調整額	△7,729	10,702
法人税等合計	53,026	25,531
少数株主損益調整前四半期純利益	—	33,138
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,682	△581
四半期純利益	95,595	33,720

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	225,052	223,420
減価償却費	38,382	35,229
減損損失	72,782	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,473	△489
受取利息及び受取配当金	△3,683	△3,748
支払利息	24,492	20,437
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,697	△4,797
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,887	8,505
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,000	9,000
有形固定資産除却損	—	200
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16,632
売上債権の増減額 (△は増加)	△192,994	△53,604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△134,410	△103,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	302,468	48,049
未払費用の増減額 (△は減少)	33,263	△6,133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	37,577
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,248	6,854
未収入金の増減額 (△は増加)	3,563	△1,077
その他	△24,057	1,632
小計	403,669	233,990
利息及び配当金の受取額	3,689	3,754
利息の支払額	△24,266	△21,359
法人税等の支払額	△24,852	△224,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,240	△7,877
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,019	△123,949
無形固定資産の取得による支出	—	△164,836
投資有価証券の取得による支出	△1,035	△11,077
その他	△784	△784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,839	△300,648
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	180,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△311,815	△241,775
社債の発行による収入	100,000	584,246
社債の償還による支出	—	△45,000
自己株式の取得による支出	△10	△158
リース債務の返済による支出	△958	△958
配当金の支払額	△51,129	△51,020
その他	—	△7,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,912	418,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,228	△40,617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225,260	69,142
現金及び現金同等物の期首残高	766,184	943,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 991,445	※ 1,013,096



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、常州日研磨料有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	従来は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払従業員賞与を、前連結会計年度末より「賞与引当金」に変更したことに伴い、「賞与引当金の増減額」として区分掲記しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	従来は、当社の未払従業員賞与は流動負債「その他」として処理しておりましたが、前連結会計年度末より計上額が確定要件を満たさなくなったため「賞与引当金」として処理しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債「その他」に含まれる未払従業員賞与の金額は43,954千円でありませす。
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、1,850,088千円です。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、1,819,094千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																				
<p>※1 雇用調整助成金受入額5,643千円を控除して計上しております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>63,770千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>211,990千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>56,850千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>9,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,887千円</td> </tr> </table>	役員報酬	63,770千円	給料手当	211,990千円	退職給付費用	56,850千円	役員賞与引当金繰入額	9,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,887千円	<p>1</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>72,642千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>216,197千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24,399千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>9,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,505千円</td> </tr> </table>	役員報酬	72,642千円	給料手当	216,197千円	退職給付費用	24,399千円	役員賞与引当金繰入額	9,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,505千円
役員報酬	63,770千円																				
給料手当	211,990千円																				
退職給付費用	56,850千円																				
役員賞与引当金繰入額	9,000千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,887千円																				
役員報酬	72,642千円																				
給料手当	216,197千円																				
退職給付費用	24,399千円																				
役員賞与引当金繰入額	9,000千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,505千円																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)																				
<p>※1 雇用調整助成金受入額1,224千円を控除して計上しております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>22,396千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>70,132千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,967千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,962千円</td> </tr> </table>	役員報酬	22,396千円	給料手当	70,132千円	退職給付費用	18,967千円	役員賞与引当金繰入額	3,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,962千円	<p>1</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>24,113千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>73,940千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,535千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,835千円</td> </tr> </table>	役員報酬	24,113千円	給料手当	73,940千円	退職給付費用	8,535千円	役員賞与引当金繰入額	3,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,835千円
役員報酬	22,396千円																				
給料手当	70,132千円																				
退職給付費用	18,967千円																				
役員賞与引当金繰入額	3,000千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,962千円																				
役員報酬	24,113千円																				
給料手当	73,940千円																				
退職給付費用	8,535千円																				
役員賞与引当金繰入額	3,000千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,835千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>991,445千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>991,445千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	991,445千円	預入期間が3か月超の定期預金	一千円	現金及び現金同等物	991,445千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,013,096千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,013,096千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,013,096千円	預入期間が3か月超の定期預金	一千円	現金及び現金同等物	1,013,096千円
現金及び預金勘定	991,445千円												
預入期間が3か月超の定期預金	一千円												
現金及び現金同等物	991,445千円												
現金及び預金勘定	1,013,096千円												
預入期間が3か月超の定期預金	一千円												
現金及び現金同等物	1,013,096千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,246,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 21,931株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,129	5	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	856,626	172,639	1,029,266	—	1,029,266
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	118,969	—	118,969	△118,969	—
計	975,596	172,639	1,148,235	△118,969	1,029,266
営業利益	137,881	32,608	170,490	9,987	180,478

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,530,015	485,982	3,015,997	—	3,015,997
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	395,350	—	395,350	△395,350	—
計	2,925,365	485,982	3,411,347	△395,350	3,015,997
営業利益	251,844	77,139	328,983	21,832	350,816

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	286,344	6,669	293,013
II 連結売上高（千円）			1,029,266
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.8	0.7	28.5

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	822,547	11,620	834,168
II 連結売上高（千円）			3,015,997
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.3	0.4	27.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……アメリカ（北米、南米）、欧州（ヨーロッパ諸国）等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高であります。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

当社グループは、研磨材製商品の製造販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略していません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
社債（一年以内償還予定分を含む）	745,000	748,906	3,906

（注） 金融商品の時価の算定方法

社債

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	170.54円	1株当たり純資産額	167.47円

2. 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.57円	1株当たり四半期純利益金額	11.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	108,090	116,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	108,090	116,828
普通株式の期中平均株式数(株)	10,225,806	10,224,875

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.35円	1株当たり四半期純利益金額	3.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	95,595	33,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	95,595	33,720
普通株式の期中平均株式数(株)	10,225,780	10,224,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

日本研紙株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梶井 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

日本研紙株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。